

**都市計画マスタープラン改定に関する市民意識調査
結果報告書（概要版）**

令和 3 年（2021 年）1 月

1. 調査概要

■ 調査目的

今後の大阪狭山市の都市づくりの方向性を検討するにあたり、市民の生活行動やまちづくりに対する意識について意見を把握する。

■ 調査の方法及び回収結果

調査対象地域	大阪狭山市全域
調査対象・抽出方法	16 歳以上の市民から 3,000 人を無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査時期	令和 2 年 8 月 24 日～9 月 7 日

配布数	3,000 件
回収数	1,469 件
回収率	49.0%

■ 調査項目

- ・食料品・日用品等の買い物について
- ・衣類・雑貨など年数回程度の買い物について
- ・内科・眼科・歯科等の日常的な通院状況について
- ・16 歳未満のお子様と同居されている方の通院状況について
- ・通勤・通学について
- ・趣味や飲食等の余暇の活動状況について
- ・新型コロナウイルスによる日常の生活行動への影響について
- ・日常生活における水辺や公園等の緑の空間との関わりについて
- ・住まいの身近な地域について
- ・特定のエリア（鉄道駅・狭山ニュータウン地区）周辺のありかたについて
- ・公共交通について
- ・回答者について

■ 調査結果全体のまとめ

- 本市の居住者は、閑静な住環境、道路環境、交通等の生活利便性、水辺や緑地等環境について高く評価しており、その環境維持、機能・質の向上を望んでいる傾向にある。一方で地域によってばらつきはあるものの、道路環境、交通等の生活利便性、商業施設等の立地に課題を感じている方も多い。
- 居住者の生活形態については、日常生活を自宅徒歩圏内及び市内の国道 310 号沿いの施設を利用している方が多く、余暇活動や休日の買物等については、市内及び近隣市の施設に加え、大阪市内の施設を中心に利用されている。移動手段としては自家用車での移動が中心となっており、バスを利用している割合は低い。
- 通勤・通学については市内よりも市外へ通勤・通学している方が多く、自家用車及び電車で移動している割合が多い。
- 市内を運行しているバスについては、将来的な視点も含め重要であると認識している方が多い一方で、現状の利用者は少なく高齢者に限られている。
また、公共交通の利便性が地域の課題であると感じている方や受益者負担が増加したとしてもサービス向上を望む声があること及び、本調査で把握した居住者の生活実態等を踏まえ、路線バスを含めた公共交通の在り方については、近隣市を含めた駅へのアクセス強化等についても検討する必要がある。

3. 項目別の調査結果まとめ

■食料品・日用品等の買い物について

- ・全体的には北小学校区を除き、市内（84.3%）で買物をしている傾向にあり、主に「自宅の近所」と「国道 310 号」の店舗を利用している傾向にある。
- ・北小校区のみ市外施設（堺市 38.4%）の利用が多い傾向にある。
- ・交通手段としては、「自家用車」が最も多く 53.6%、自宅の近所が想定される、「徒歩」「自転車」「バイク」は合計で 39.2%、「バス」は 1.4%となっている。
- ・買い物頻度は「週 1～2 日」が 55.3%、「週 3 日以上」が 34.5%となっている。

⇒ 食料品・日用品等の買い物については、北小校区を除くと、ほぼ市内の施設で行われており、自家用車での買い物と自宅の近所での買い物となっている。（バス利用は少ない）

■衣類・雑貨など年数回程度の買い物について

- ・衣類・雑貨などは、市内（27.1%）と近隣市（堺市 23.1%、富田林市 7.6%、和泉市 10.2%）で 68%を占めており、大阪市内は 13.1%となっている。年齢が高くなるにつれ、市内の施設利用が多い。
- ・交通手段としては、「自家用車」が最も多く 52.6%、自宅の近所が想定される、「徒歩」「自転車」「バイク」は合計で 16.1%、「バス」は 4.4%、「電車」13.1%となっている。

⇒ 衣類・雑貨など年数回程度の買い物については、市内と近隣市で約 7 割を占めており、それに加え大阪市が 13.1%となっている。日用品と同様、自家用車での買い物、自宅の近所での買い物が多く、電車での利用が少し増えている。（バス利用は少ない）

■内科・眼科・歯科等の日常的な通院状況について

- ・最も良く行く通院先は、63.4%が市内、14.0%が市外を利用している。交通手段は、「自家用車」が 40.8%、自宅の近所が想定される「徒歩」「自転車」「バイク」が合計で 38.5%、「バス」が 3.3%となっている。
- ・次いで良く行く通院先について、26.2%が市内、19.4%が市外を利用している。交通手段は、「自家用車」が 21.8%、「徒歩」「自転車」「バイク」の合計が 19.4%、「バス」が 2.8%となっている。

⇒ 最も良く行く通院先は市内が多く、次いで行く通院先では、市外の比率が増えている。交通手段については自家用車が最も多い。（バスの利用は少ない。）

■通勤・通学について

- ・通勤・通学について、市内が 14.4%、市外が 38.7%となっている。
- ・「自営業」「パート・アルバイト・契約社員・派遣社員」は「市内」の割合が高い傾向にある。
- ・交通手段は、「自家用車」が 19.0%「電車」が 18.4%「徒歩」「自転車」「バイク」が 14.1%「バス」が 1.2%となっている。

⇒ 通勤・通学先は市外が多い中、市内における業種の割合は「自営業」又は「パート・アルバイト・契約社員・派遣社員」が高くなっている。交通手段については「自家用車」が最も多く、次いで「電車」となっている。（バスの利用は少ない。）

■趣味や飲食等の余暇の活動状況について

- ・趣味・習い事・サークルなどについて、市内が 19.8%、市外が 20.1%、活動していないが 32.9%（20~40 代があまり活動していない）。交通手段は、「自家用車」が 20.8%、「徒歩」「自転車」「バイク」の合計が 12.5%、「電車」が 7.6%、「バス」が 2.5%となっている。
- ・会食・飲み会などについて、市内が 36.3%、市外が 31.2%、活動していないが 10.8%。交通手段は「自家用車」が 42.6%、「徒歩」「自転車」「バイク」が 10.8%、「電車」が 12.8%、「バス」が 1.7%となっている。
- ・ボランティア活動について、市内または市外での活動の合計が 7.9%、スポーツ・ジムなどについて、市内が 13.4%、市外が 7.8%と他の余暇の活動についての項目と比較して低い割合になっている。

⇒ 余暇の活動について、「趣味・習い事・サークル」「会食・飲み会」は市内・市外で同程度行われており、これと比較してボランティア活動、スポーツ・ジム等が行われている割合は低い。交通手段については自家用車が最も多い。（バスの利用は少ない。）

■新型コロナウイルスによる日常の生活行動への影響について

- ・「外食が減った」「通販やネットショッピングが増えた」が圧倒的に多い。「散歩が増えた」については高齢者の 70 代の割合が高い。「自転車利用が増えた」については、10 代の割合が高い。
- ・コロナ禍収束後に続けたいこととしては、「散歩」が 33.1%と最も多く、「自宅での食事」が 28.7%、「自宅近くの小売店や飲食店の利用」が 27.0%となっている。

⇒ 新型コロナウイルスの影響について、消費行動、飲食等に対する変化。（テイクアウト・ネットショッピング）と、屋外空間の利用に関する変化が見られる。今後も続けたいことについては、消費行動、飲食等に対する変化（テイクアウト・ネットショッピング）と、屋外空間の利用に加え、自宅近くの施設利用が見られる。

■日常生活における水辺や公園等の緑の空間との関わりについて

- ・様々な活動をしている中で、「狭山池公園にあまり行くことはない」が 24.6%となっている。
- ・狭山池公園に求める項目として、「水辺のカフェやレストランで飲食をすることができる」が 49.0%、「四季を感じられる花や樹木を見ることができる」が 47.0%、「くつろぐことができる」が 36.4%
- ・身近にある公園について、「いくことはほとんどない」が 40.6%と最も多い。
- ・身近にある公園について求める項目として、狭山池公園でも回答の多かった、「四季を感じられる花や樹木を見ることができる」が 38.4%、「くつろぐことができる」の 27.2%に加え、「子どもだけでなく大人も憩うことができる（26.3%）」や、「災害時に炊き出し等ができる（24.0%）」などの機能充実に対するニーズも見られる。

⇒ 狭山池公園、身近にある公園ともに、あまり行くことがない方が一定上いることが分かった。狭山池公園については“癒される空間”、“くつろげる空間”、“良好な景観”等にニーズがあり、身近にある公園については、上記に加え、具体的な機能充実に対するニーズも見られる。

■住まいの身近な地域について

- ・「閑静な住環境がある」が 61.3%で最も高い。
- ・評価している点について、「公共交通の利便性（32.7%）」、「道路環境の充実している（25.1%）」とある一方で問題だと感じる点についても「道路環境が悪い」が 31.2%（北小・東小校区の割合が高い）、「公共交通の利便性が悪い」が 27.4%（西小校区、20代の割合が高い）となっている。
- ・「日常生活を支える商業施設が少ない」との回答については、北小校区 57.1%が他エリアと比較して高くなっている。

⇒ 住まいの身近な地域について、閑静な住環境の評価が最も高い。年代、居住地によりバラつきがあるが、公共交通の利便性、道路環境については、評価されている割合が高い一方で、課題としている割合も高い。

■特定のエリア（鉄道駅・狭山ニュータウン地区）周辺のありかたについて

- ・鉄道駅にあればいい施設として、「大規模な商業施設」が 38.5%と最も多く、「日常的に利用する商業施設（スーパー、コンビニなど）」が 34.0%、「様々な学習ができる図書館など」が 21.9%となっている。
- ・狭山ニュータウン地区北部地域（帝塚山学院大学さやまキャンパス周辺）にあればいい施設（都市機能）として、「大規模な商業施設」が 17.7%と最も多く、「大規模な医療施設」が 9.9%、「教育を支える学校施設」が 8.1%となっている。
- ・狭山ニュータウン地区南部地域（近畿大学病院等周辺）において、あればいいと思う施設（都市機能）「大規模な医療施設」が 40.5%と最も多く、「大規模な商業施設」が 17.7%となっている。

⇒ 鉄道駅にあればいい施設（都市機能）として、商業施設、図書館、狭山ニュータウン地区（北部・南部）にあればいい施設（都市機能）として、商業施設、医療施設、教育施設が多くなっているが、他の調査結果等を踏まえ、本質的なニーズかどうかについては、見極める必要がある。

■公共交通について

- ・「日常的に利用する」は 7.8%、「時々利用する」が 27%となっている。50 代までは利用率は低く、60 代以上から利用率が高くなっている。
- ・「日常的に利用する」「時々利用する」方が乗っているバスは、「市循環バス」が 54.5%、「南海バス」が 39.6%となっている。利用する理由は、「バス停が近くにある」または「目的地の近くにある」が 62.5%と最も多く、「他の交通機関よりも目的地に安く到着できる」が 37.1%、「徒歩や自転車よりも楽に移動できる」が 36.9%と続いている。
- ・あまりバスを利用しない場合（「自家用車を利用できないときに利用する」「天候が悪いときに利用する」「ほとんど利用しない」）の理由としては、「自家用車の方が便利」が 70.3%と最も多く、「自転車の方が便利」が 22.0%、「家の近く、あるいは目的地の近くにバス停がない」が 16.1%、「運行本数が少ない」が 16.0%となっている。また、バスを利用する可能性として、「自動車やバイクに乘れなくなったら利用する」が 58.6%と最も多く、「徒歩での移動が難しくなれば利用する」が 23.5%、「家の近くあるいは目的地の近くにバス停ができるなら利用する」が 22.3%となっている。
- ・今後バスに求めるサービスとして、「運行本数の増加」が 36.6%と最も多く、「安い運賃」が 27.2%、「運行時間帯の拡大」が 22.2%、「バス停の場所」が 13.8%となっている。
- ・バスの重要度については、「現在は重要ではないが将来重要になると思っている」が 51.9%、重要だと思っているが 30.2%となっており、将来的な視点を含め、バスが重要であると認識している方は、約 8 割を占めている。
- ・今後のサービスの在り方について、「現状の運賃及び市の負担費用のままで現状の運行を維持してほしい」が 39.8%、「運賃（100 円）を値上げしてでも運行本数などサービスを充実してほしい」が 19.5%、「現状の運行が縮小されるならば、運賃の値上げや市の費用負担を増額してでも、現状の運行を維持してほしい。」が 8.8%となっている。

⇒ 将来的な視点を含めバスの重要度を認識している方が約 8 割いるにも関わらず、現状のバス利用者は高齢者又は自己の生活形態、居住環境等とバスの運行形態が一致した場合に限られており、全体の利用者は非常に少ない状況にある。

また、高齢者向けの移動支援としての側面がある一方で、「通勤・通学、衣類・雑貨など年数回程度の買い物」、「余暇の活動」、「次いで良く行く通院先」等において、市外の施設利用や交通手段としての電車の利用が一定見られることから、近隣市を含めた駅へのアクセス強化については、路線バスを含め再検討する余地があると思われる。

■回答者について

- ・「狭山ニュータウン地区（大野台 14.3%、西山台 12.7%）」の回答者が多い。「東野東」の回答者は 0.1%と最も少なく、「大野東」と「山本中」が 0.3%、「大野中」と「岩室」が 0.5%となっている。
- ・「会社員・公務員・団体職員」が 28.5%と最も多く、次いで「専業主婦・主夫」が 22.5%、「無職（学生・専業主婦・主夫を除く）」が 16.5%となっている。
- ・家族構成は、「親と子」が 47.0%と最も多く、「夫婦」だけが 31.1%となっている。
- ・住居形態は、「持ち家（一戸建て）」が 64.7%と最も多く、「持ち家（マンション・公団住宅等の集合住宅）」が 19.7%となっている。
- ・市内に住んでいる年数について、「2 年未満」～「2 6 ～ 3 0 年」の割合は、どの層もおおよそ 7 ～ 10%程度いることから、一定程度循環できていることが分かる。
- ・自動車の保有率について「車を保有しており、自分で運転する」が 63.6%、「世帯には車があるが、自分は運転しない」が 21.2%、「世帯に車がない」が 12.9%となっていることから、全体の 84.8%の世帯が、自家用車を保有していることが分かる。

⇒ 回答者については、会社員・公務員・団体職員が多い点、住居形態として持ち家（一戸建て）が多い点、車保有世帯が多い点から、全体的に生活水準が高いことがわかる。

居住年数別に余りバラつきがないことから、ある程度は居住者が循環していることが想定できる。